論文

研究型大学をめざすための首都圏戦略

―アライアンスによる「ネットワーク型研究拠点」の形成―

山本　倫道（総　務　課）
伊藤　　昭（大学行政研究・研修センター専任研究員）
田尻　　実（総長・理事長室　課長）

Ⅰ．はじめに
Ⅱ．情勢の変化
　1．アジア太平洋地域への挑戦
　　（1）アジア諸国の政策
　　（2）アジアの知的資源を立命館学園に
　2．首都圏への挑戦
　　（1）アジア・国内における東京の力
　　（2）東京の知的資源を立命館学園に
Ⅲ．到達点と課題
　1．研究力の到達点
　　（1）BKC展開による飛躍
　　（2）科学研究費、21世紀ＣＯＥプログラムおよび産学連携における高い到達点
　2．研究力の課題
　　（1）研究力強化の課題
　　（2）若手研究者育成の課題
Ⅳ．研究型大学を目指すための首都圏における研究拠点の形成
　1．ネットワーク型研究拠点の形成
　　（1）東京における研究拠点の形成
　　（2）ネットワーク型研究拠点
　　（3）若手研究者の育成
　2．アライアンスによる拠点形成
　　（1）柔軟な拠点
　　（2）連携
　　（3）法人合併
　3．学園の総合力の強化へ
　　（1）研究拠点から教育拠点へ
　　（2）学内ネットワークの形成
Ⅴ．波及効果　－いわゆる「首都圏課題」の解決
　1．募集力の強化
　2．中央省庁への人材輩出
　3．一部上場企業への人材輩出
　4．メディアへの発信力の強化
Ⅵ．おわりに

Ⅰ．はじめに

1．目　的

立命館学園は、国際化、研究力の高度化と大学院の重点化、教育力強化、一貫教育政策を中心に、「アジア太平洋地域のハブ大学」を目指した改革を推進している[1)]。「アジア太平洋地域のハブ大学」となるためには、立命館学園も研究型大学を目指すことが必要となる。新しい知識の創造とその産業化をめぐって、国際的な競争が行われるようになっているためである。研究型大学とは研究を独立採算的に行うことができる大学であるが、立命館学園もこのような大学を目指すための第一歩を踏み出す時期に来ている。

本論文の目的は、立命館学園が「アジア太平洋地域のハブ大学」となるための具体的な政策のひとつを検討し、具体化のための方針を提示することである。筆者が所属する総長・理事長室の仕事は、総長、理事長をはじめとする学園首脳部の意向を受けながら「アジア太平洋地域のハブ大学」となるための政策を具体化することである。また、大学行政研修センターにおける政策立案演習は業務に関する政策立案を行うことであるためである。

そこで、本論文では、大学行政研究・研修センターのこのコンセプトに合致するように、「アジア太平洋地域のハブ大学」となるための政策を検討する。

2．背　景

立命館学園は第３次長期計画以降の連続的な改革によって、飛躍的に力量を高め、その力量は社会的にも高い評価を受けることができるようになってきた。近時では様々なランキングにおいても、全国でもトップクラスの大学として紹介されるようになっている[2)]。

このような立命館学園であるが、これまでの連続的な改革のなかにおいても、特に飛躍的に力量を高めた改革があった。それは1994年度のＢＫＣ開設であり、2000年度のＡＰＵ開設である。ＢＫＣ開設による理工学部の拡充移転によって立命館学園の研究力、ＡＰＵ開設によって立命館学園の国際化は飛躍的に向上した。そして、このような経験から言えることは、学園が飛躍しようとするときは、外向きの大きな展開を契機とした改革が必要であるということである。内部からの改革だけでは、大きな改革を行うことは困難である。大きな展開をしながら、学園外部の風を内部に吹き込み、このことによって大きな飛躍を遂げてきた。このような仮説を前提として、これから立命館学園が飛躍する際にはどのような展開を考えることができるのかを、以下で検討する。

このような大きな展開を可能とした要因はネットワークであった。私学では自力だけでは大きな展開を行うことはできないためである。ＢＫＣ開設時には滋賀県・草津市から約134億円の補助、ＡＰＵ開設時には大分県・別府市から約192億円の補助金および土地の無償貸与を受けることができた。しかしながら、今日の地方自治体の財政力を鑑みると、地方自治体とのネットワークを活用した大きな展開を期待することは困難である。また、これまでの大きな展開は、新しい学部設置からはじめる展開であった。財政的な基盤を確実なものとするためである。しかしながら、これからの時代においては18歳人口は減少し、この18歳人口が今後増加する見通しはない[3)]。これからの学園規模問題に対する考え方は全学で合意されたものはないが、学園規模をこれ以上拡充することには危険性が伴う。このように、これまでの展開手法が通用しない時代において、立命館学園が「アジア太平洋地域のハブ大学」へと飛躍を遂げるためにはどのような展開手法を考えればよいのか。本論文の背景にはこのような問題意識が存在している。

3．特　色

本論文の特色は、立命館学園でこれまで実施していなかった視点から検討を行っていることである。

第一は、地域戦略の視点からのアプローチを重視したことである。立命館学園が大きな飛躍をするために、次に展開すべき地域はどこなのか。展開するためのネットワークを構築すべき地域はどこなのか。アジアを視野に入れながらも、実現可能性を考えて提示するようにした。

第二は、これからの展開手法に対して新しい考え方を提示したことである。地方自治体との公私協力および新学部設置を中心とした展開手法に変わる考え方を提示した。これからの学園の展開を行う際に、何らかの参考となることができればと思っている。

Ⅱ．情勢の変化

１．アジア太平洋地域への挑戦

（１）アジア諸国の政策

日本の国際競争力は、最近大きく低下しているという評価が定着している。ＩＭＤの報告によると、1992年には世界トップだった国際競争力は2002年には21位にまで低下している。その後、わずかながら回復の傾向にはあるが､中長期的に見ればこの下落傾向は止まらない。一方、他のアジア諸国における2002年度の国際競争力は、香港２位、シンガポール３位、台湾11位、マレーシア28位、韓国29位、そして中国31位とアジア諸国は世界的な競争力を有する国家へと着実に発展している。

そして、これからもアジア太平洋地域は目覚しい発展が予想されている。これから2030年までの平均成長率の予想は中国で7.4％、インドで4.3％。対する日本は1.8％[4)]。中国は2014年頃に日本を追い抜き、インドは2030年頃には日本にほぼ肩を並べることが予想されている[5)]。2030年頃の国際社会の中心は、アメリカ、中国、そしてインドとなることが予想されており、このような国際社会においては、日本の地位が現在よりも相対的に低下することが危惧されている。

このようなアジア太平洋地域の発展の要因は様々なものを考えることができるが､その要因のひとつとしては、各国政府の大学への重点化政策を考えることができる。アジア諸国は大学に対する投資を大きくする傾向にあ

る。これは国の産業を発展させるためには、科学技術研究と高度な人材育成が天然資源や資金よりも重要な要素だからである。そして、大学へ対する投資は、特定の大学に重点的に行う傾向にある。これは結果がでることが確実に予想できる大学へ重点的に資金を投入することが、政府の限られた資金を効果的・効率的に使用できるためである。

例えば、中国[6]では「21世紀に100校の重点大学・重点学科づくり」を目的とする「211工程」が1993年に提唱され、1999年には96の大学に150.71億元（１元約15円）が投入された。さらに、世界一流大学の建設を目的とした「985工程」によっても、1999年から2001年までの３年間に北京大学および清華大学にそれぞれ約18億元を投入、南京大学、復丹大学にそれぞれ約12億元が投入された[7]。韓国においても同様である。1999年から「頭脳韓国21（ＢＫ21）」が実施され、その事業内容は２つあり、一つは世界水準の大学院育成、もう一つは特定分野の研究能力育成である。前者には年間2000億ウォン（１ウォン約10円）、後者に約500億ウォンが投入されている[8]。日本の科学技術研究費補助金に該当する研究助成金は年間1000億ウォンであり、このことから考えると強烈な重点投資ということができる[9][10]。

日本においても同じような政策がとられている。1996年度から科学技術基本計画がはじまり、「第１期科学技術基本計画」では約17兆円、「第２期科学技術基本計画」では約24兆円の研究費が大学を中心とする研究機関に投入され、2006年度からの計画でも５年間で約25兆円の予算が用意されている[11]。2006年度予算を見ても、文部科学省全体の予算は前年度比で10.8％も削減されているが、科学技術振興費は前年度より0.4％増加する等、日本においても科学技術に対する重点化が進んでいる[12]。それ以外にも、2000年代には21世紀ＣＯＥプログラム、科学技術振興費戦略的研究拠点形成（通称：スーパーＣＯＥ）等の重点化予算の枠組みが整備されてきたとともに、様々な競争的資金制度を拡充してきた[13]。

（２）アジアの知的資源を立命館学園に

このようなアジアの高等教育情勢の中において、日本の高等教育機関は国力強化のための研究開発と高度な人材育成を行うことが求められている。科学技術の進展と高度な人材養成が国家の産業力を強化するためである。これらの機能強化は日本の緊急課題であり、この役割を担う高等教育機関に対する期待は大きい。

しかも、日本の高等教育機関はアジア諸国との連携によって、その役割を高度化することが求められている。これまでのアジア諸国は、日本からは労働力市場または市場として見られることが多かった。しかしながら、これからは、これほどまでに発展したアジア諸国の知的資源をいかに活用するかが日本の課題となっている。後述するように、アジア諸国は上記のような大学への重点化政策の成果が目に見えて出てきている。東京大学、京都大学および早稲田大学等の日本の有力大学はアジア諸国に事務所を設置し、現地の研究機関との共同研究や留学生募集を開始している[14]。

立命館学園はこれまでも国際化を中心とした改革を推進し、アジア太平洋大学、孔子学院の設置、「中国の大学管理運営幹部特別研修」等、アジア諸国に眼を向けた改革を国内の他大学に先駆けて行ってきた。そして、これまでの到達点を踏まえ、さらに立命館学園が国際社会の中で光り輝く“ハブ”としての評価を受けるためには、まずは国内を代表する学園とならねばならず、そのためには日本の高等教育機関に求められている役割、すなわち、先端的な研究開発強化と高度な人材育成を行うことが緊急の重要課題となっている。これは、立命館学園は研究および大学院に力点を置いた学園づくりを行わねばならないということである。私学である立命館学園が、独立採算的に研究を行うことができることを目指さねばならないのであり、日本の私学における新しいモデルを形成しなければならない。アメリカと異なり[15]、日本は政府から私学への研究資金は少ない。研究型大学を目指すためには、国の競争力強化のための研究開発と高度な人材開発に重点をおきながら、これらを可能とする政府の競争的資金の獲得競争にこれまで以上に積極的に参画することが必要である。このためには、アジアに眼を向けたアジア戦略をさらに強化し、研究力をさらに強化すると同時に、政府とネットワークを拡充することも課題となる。

２．首都圏への挑戦

（１）アジア・国内における東京の力

アジア太平洋地域は研究力強化において確実に成果をあげている。学術研究情報データベース「ＩＳＩ Web of Ｓcience」の調査によると、1995年度から2005年度

表１　各国主要都市における論文数

国名	都市	1995年	2005年
日本	東京	18,498	21,957
	京都	5,269	6,838
	大阪	8,020	8,515
中国	北京	4,455	17,236
	上海	1,889	8,217
大韓民国	ソウル	3,178	12,589
インド	デリー	1,464	2,542
シンガポール	シンガポール	2,196	6,097
タイ王国	バンコク	585	1,576

学術研究情報データベース「ISI Web of Science」より作成

の論文数の伸び率は1995年度比で、中国・北京で約3.8倍、上海で約4.3倍、韓国・ソウルで約3.9倍、インド・デリーで約1.7倍となっている。これは上述した各国政府の重点化政策の成果が数として現れていると言える。一方、日本においてはその成果が数として顕著に現れる段階にまでは至っておらず、都市別で見ると、東京におけるこの10年間の伸び率は約1.2倍、大阪約1.06倍とその伸び率は低い。日本における重点化政策はまだまだ弱く、重点化の成果が数としてはさほど出ていないということができる。この差が国際競争力の伸びとなっているともいえる。しかしながら、論文数だけで比較すると、アジアにおける一番の学術研究都市はいまだ東京であることに変わりはない。しかも、東京は京都または大阪と比すれば倍以上の研究力量を持つ都市であるといえる。

さらには、東京の学術都市としての魅力から、90年代後半から、国内における大学は、地方にある大学だけではなく、首都圏にある大学も東京都心部へ進出する動きが強まっている。例えば、都心部の企業との産学連携を目的として、鹿児島大学、山口大学、広島大学、同志社大学、そして大学コンソーシアム京都等は「東京リエゾンオフィス」を設置している。東京にある東京農工大学は都心部である田町にリエゾンオフィスを設置した。また、京都大学は松下電器産業との産学連携を行うために企業研究所内に拠点を設け、法政大学は地域研究センターを開設している。さらに、社会人大学院ニーズに応えるために、都心部に高度専門職養成大学院またはエクステンションカレッジを設置する動きもある[16]。

このような大学の動きの背景には、東京に対する一極集中がある。行政官庁、国際的な大企業本社、メディア等は東京に集中し、政治、経済および文化の中心が一体となって、日本において、東京はその重要度をさらに高めている。90年代後半からはバブル経済の終焉により都心の地価が下がったため、都心回帰傾向が強まり、都心部への集中度合いは加速している。例えば、関西に本社機能を持つ大企業の本社は90年代から続けて東京に本社機能を移転した[17]。

確かに、日本においても、学術研究都市と政治経済都市とは今後分離するとの考え方もある。例えば、アメリカでは、学術研究都市はボストン、政治都市はワシントン、経済都市はニューヨークと、明確に都市ごとに役割分担がなされている。しかしながら、日本における都市の役割分担政策は上手くいっているとは評価し難い。東京への一極集中に対しては、これまでも「首都移転」[18]、「地方分権」[19] 等の政策が検討され、推進されてきた。この狙いは、首都圏一極集中を解消し、地方を活性化することによって、日本全体を活性化しようとするものである。しかしながら、地方自治体にヒト・予算ともにこの政策を受け止めることができるだけの力量がないため、その狙いは達成できているとは言い難い[20]。

また、日本の人口は今後減少するが[21]、東京を中心とした首都圏の人口は現状を維持する一方で首都圏以外の都市では過疎化が進展し[22]、首都圏とその他の都市の差はますます拡大することが予想されている。このような視点からしても、首都圏とそれ以外との都市の格差は今後もさらに拡大することが予想できる。

（２）東京の知的資源を立命館学園に

アジアにおける東京の学術都市としての力、そして今後の国内における都市の力関係を鑑みると、立命館学園はアジア戦略とともに、首都圏戦略も求められているといえる。学術都市・東京における知的資源を立命館学園のために活用する戦略が必要となる。

立命館学園はこれまでも首都圏以外の他大学に先駆けて東京入試を実施し、さらに学生の就職支援、ＡＣ企業の組織化を主たる目的とした東京オフィスを1999年に設置した。2007年度には東京オフィスを拡張し、法学研究科東京講座「法と金融」をさらに展開することが決定している[23]。この講座は2002年度の開講以降、質の良い受講生を安定的に集め続けることができ、東京における成功例と評価することができる。とはいえ、これま

での立命館学園の東京展開はその時々の個別課題に沿った展開であり、これらの展開が戦略的であったかというと疑わしい。これからは、これまでの取り組みの到達点を踏まえながら、アジアにおける「研究型大学」という目標に沿って、学術都市東京の知的資源を活用する戦略的な展開が必要とされている。

Ⅲ．到達点と課題

１．研究力の到達点

（１）ＢＫＣ展開による飛躍

学術論文数において、立命館学園は飛躍的な伸びを見せている。例えば、「ＩＳＩ Web of Science」によると、1994年において立命館学園の論文数は49。関西の有力私学であるＡ大学は85であったのに対して、1998年には立命館学園は153、Ａ大学は112とその差を逆転している。これは1994年にＢＫＣへ理工学部の拡充移転を行ったためであり、その成果が４年後に出てきた格好になっている。これは理工学部の拡充移転という大きな展開時に理工学部の学生定員を倍増し、それに伴って教員数を拡充することができたためであり、「数は力」という言葉を実証したかたちになっている。

もっとも、早稲田大学および慶応義塾大学と比較するとの数はまだ遠く及ばない。1994年度には早稲田大学は404、慶応義塾大学は920、1998年には早稲田大学は565、慶応義塾大学は1165となっている。立命館学園とその研究力の差はいまだ歴然としている。

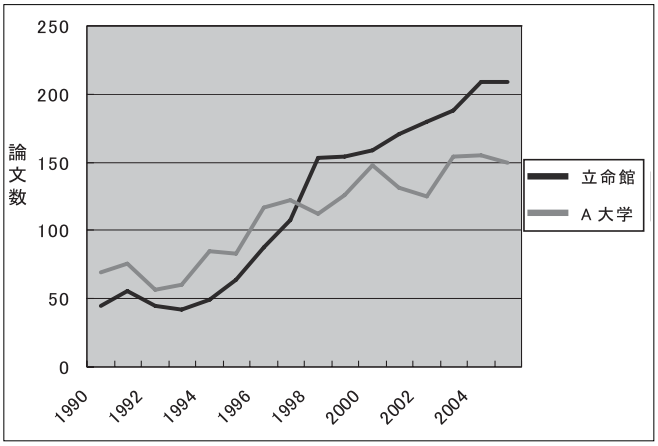

図１　立命館とＡ大学における論文数の推移

学術研究データベース「ISI Web of Science」より作成

（２）科学研究費、21世紀ＣＯＥプログラムおよび産学連携における高い到達点

立命館学園の科学研究費については、2005年度で51位。この順位は私立大学では慶応義塾大学、早稲田大学、日本大学および東海大学の次であり、医学部を擁しない私学では２位。関西の私立大学の中においてはトップである。また、他大学と比較すると、採択額に比して採択件数は多く、多数の優れた研究領域を持っているといえる。

また、21世紀ＣＯＥプログラムの採択数で見ると、立命館学園は４件。私立大学では慶応義塾大学、早稲田大学に次ぐ順位であり、国公立あわせても13位。科学研究費採択順位からしても驚異的な採択数ということができる。しかも、東京大学は28件、京都大学は22件の採択をされており、これらの旧帝国大学の研究者数とは10倍程度異なっている。例えば、理科系で比較すると、京都大学は助手以上の教員が3000名以上いるのに対して、立命館学園は280名程度。この点からしても、高い到達点ということができる。

さらに、産学連携については、立命館学園は国内における産学連携モデルを創出し、2005年６月に経済産業省が行った産学連携ランキングでは全国１位の評価を得ることができた[24)]。これは共同研究や技術移転に伴う調整能力が評価されたためである。立命館学園のリエゾンオフィスは旧帝国大学の研究力量との差を埋めるために、職員が産学連携コーディネーターとしての役割を担っており、このような工夫が高い評価を得ることができた要因と思われる。

２．研究力の課題

（１）研究力強化の課題

①卓越した研究分野の創出　ー研究マネジメント人材の獲得

立命館学園の研究における最大の課題は、卓越した研究分野が不足していることである。確かに、「21世紀ＣＯＥプログラム」に４件採択されてはいるが、他大学と比較した際に、立命館学園にしかない領域を持っているとは言い難く、このような研究領域を今後創出していかなければならない。

このためには、卓越した研究領域創出のためのコアとなる研究マネジメント人材が必要となる。近時の研究スタイルは、研究者が１人で専門領域を行うという

スタイルから学際的・プロジェクト的に研究をすすめるスタイルに変化している。このため、複数の研究者からなる研究チームを束ねるコアとなる人材が必要となる。しかも、このコア人材には複数の研究者を束ねるマネジメント能力が必要とされる。

科学研究費の採択数から見ても、立命館学園は個々人の研究者の力量は高いものがあるといえる。これからの課題としては、卓越した研究分野を創出するために、研究マネジメント人材を招聘し、研究力を組織的に高めていくことが必要とされている。

②研究ネットワークの構築

もっとも､研究マネジメント人材を招聘するためには、そのための研究ネットワークがなければならない。立命館学園においてはこのネットワーク強化も課題となっている。この課題は、学会における役職者数、政府へのネットワーク、そして国際的な研究機関とのネットワークの少なさに見ることができる。例えば、政府の審議会委員数において、東京大学は100名を超えるが、立命館学園は５名以下となっている[25)]。また、国際的な研究機関とのネットワークについては、文部科学省から「国際戦略本部」採択時にその少なさについて指摘されている。今後はこのような課題を学園として正面に据えて取り組み、良い人材が良い人材を呼ぶという好循環を創出しなければならない。

ネットワークの不足は人材の招聘だけではなく、下記の若手研究者育成の課題にも影響しており、ネットワークの中で若手研究者を育成することも困難な状況になっている。研究の国際ネットワークを有する大学では、協定大学先に若手研究者を送り込み、そこで育成し、呼び戻す仕組みを持っている。しかし立命館学園にはこのような仕組みはない。

また、この課題に取り組む際のひとつの視点として、「立地」という課題もある。立命館学園が教員人事を行う際に、内定を出しても関西という立地のために辞退されてしまうケースも少なくない。研究情報が不足していることや家族との関係で単身赴任になってしまうことが原因である。さらに、中央政府とのネットワークも弱く、政府の政策情報を事前にキャッチする力、政策立案に参画する力も弱い。このような点にも留意しておかねばならない。

（２）若手研究者育成の課題

立命館学園の研究力を向上させるためには、中長期に見れば若手研究者育成が最大の課題となる。立命館学園で育った研究者が、立命館学園に愛着を持って研究マネジメント人材として成果をあげつつ、次世代の若手研究者を育成するという好循環を創出することができるのが望ましい姿である。

立命館学園は若手研究者育成への取り組みが遅れている。博士課程毎年100名の輩出という目標を掲げてはいるが、2001年度～2004年度までは32名、50名、34名そして43名と、毎年目標に向かって前進しているとは言い難い。一方、2002年度において早稲田大学は147名、慶応義塾大学では116名とその数は立命館学園の倍を超える数を輩出している。この課題については、抜本的な施策が必要な時期に来ている。この取り組みの遅れは教員の自校出身比にも現れている。立命館学園は同規模の大学に比して自校出身比が著しく低い。どの学部においても10～20％程度となっている[26)]。

外部から研究者を招聘しているだけでは、短期的な効果しか期待できないし、長期的に立命館学園で研究活動を行ってもらうこともできない。上記のような研究力量向上のための好循環を早く創出するためにも、若手研究者育成のための施策を早急に講じることが必要となる。

Ⅳ．研究型大学を目指すための首都圏における研究拠点の形成

１．ネットワーク型研究拠点の形成

（１）東京における研究拠点の形成

上記のような研究における課題、即ち、研究力を高度化するとともに、若手研究者育成の課題を抜本的に進めるためには、どのような政策が必要であろうか。

この点について、立命館学園のアジア戦略および東京戦略と結びつけて考えることが重要ではないかと考える。なぜなら、立命館学園は研究型大学を目指した第一歩を踏み出す時期であり、このためには大きな飛躍を目指して、外に向かった展開を行なうことが必要だからである。そして、その展開先としては、研究型大学を目指す以上は、学術都市に向けた展開が必要になる。学術都市の知的資源を最大限活用することによって学園の研究力を高めることができるためである。この展開のなかで立命館学園の研究課題、ネットワークの拡充や若手研究

者育成の課題に取り組むことが必要である。

（２）ネットワーク型研究拠点

①研究マネジメント人材の招聘

研究マネジメント人材の確保のためには、既存の仕組みを応用することで対応可能である。立命館学園は全学的に「選択と集中」できる領域に人材を投入できるように、全学人事枠制度を持っている。また、各学部には卓越した研究成果をあげた人材を採用できるように客員教授制度も持っている。このような枠組みを「東京枠」として確立し、全学と学部とが相談しながら、これらの枠組みを戦略的に捻出することによって東京展開を可能にすることができる。

研究者の招聘は、これからの時代、各大学は最重要課題として取り組んでくることが予想される。各大学の力は、結局、その大学にいる研究者の力によって決まるためである。この件における参考となるのはスタンフォード大学の事例である。戦前までアメリカの一大学に過ぎなかったスタンフォード大学を現在の地位にまで引き上げた要因は、優秀な研究者の招聘であった。スタンフォード大学は、1948年にトランジスタを発明したウイリアム・ショックレー博士（1956年ノーベル物理学賞を受賞）の招聘に成功し、その存在が世界の優秀な研究者招聘の呼び水となり、スタンフォードが世界的な大学になるきっかけとなったと言われている[27)]。また優秀な研究者を招聘する枠組みの創出については、国立大学法人の動きは特筆に価する。例えば、東京大学では、「教員ポストの総長裁量枠を全学合計で200名分確保する」ことを中期目標・中期計画で明示している。また、京都大学では５年間で20名の全学人事枠を設け、この全学人事枠によって新しい研究科の設置を検討している。

これからの時代において、東京においては良質な人材を確保できる可能性は高い。行政改革によって中央省庁・研究所のポストが減少することからこのような機関からの人材を確保できるし、また、大学改革の進展により、他大学に移籍を希望する研究者が増加しており、このような人材を招聘できることも考えられる。立命館学園としても、全学的な枠組み拡充に向けた動きはより強化しなければならない。

研究拠点の領域についても課題となるが、基本的にはこの全学枠で招聘できた人材によるところが大きく、その人材に合わせた研究領域を設定するべきであろう。立命館学園のこれまでの事例でいえば、ＣＯＥ推進機構における新領域創造研究センターと同じ考え方である。

ただし、理科系の場合は施設上の制約がつくために、東京の研究機関とのアライアンス（連携）による施設の共同使用が課題となる。

②中央省庁とのネットワークの強化

研究ネットワーク強化も課題である。良い人材が良い人材を呼び、その中で若手研究者を育成するという好循環を創出するためである。

ネットワークを拡充する対象は、有力大学・研究機関もさることながら、中央省庁が重要な対象のひとつとなる。これからの研究動向に対する情報、研究予算の流れ等の情報をいち早く入手するとともに、立命館学園からも政府に対して研究政策を提案できるようになるためである。

このように中央省庁とのネットワークを拡充するためには、研究マネジメント人材として政府の審議員を勤めている人材等を意識的に招聘したり、日常的な研究会、意見交換会等の取り組み、そして研究成果の戦略的な発信を行い続けることが必要となる。例えば、東京のある有力私立大学は常任理事ごとに担当省庁が決まっていると言われている。この大学では、これらの常任理事を中心として各省庁から情報を得、または提供しながら政府の政策立案と執行を担うとともに、その執行のための予算も獲得している。そして、この過程において、企業等をも巻き込みながらネットワークを拡充し続けている。立命館学園においても、政府を中心とした大きなネットワークを拡充することが理想であり、このような大学をひとつのモデルとして考えておく必要がある。

中央省庁とのネットワークを構築できれば、良質な研究情報をより早く入手でき、立命館学園の次の展開を検討する際の大きな参考となる。

（３）若手研究者の育成

本研究拠点では、人材の招聘、ネットワークの強化とともに、若手研究者の育成をも行う。東京という学術都市において、若手研究者育成を行うことは意味がある。

近時、日本社会もグローバル化するとともに、学位に対する需要も高まってきている。学位は自分を証明するための道具として使用されるようになってきた。特に、東京においては、中央官庁や大企業本社が多いことから、

社会人の学位に対する需要は高い。そこで、社会人を柔軟に受け入れることができる仕組みをつくれば、多数の社会人大学院学生の受け入れを見込むことができる。また、奨学金制度の充実も検討することが必要であろう。奨学金については、社会人であれば考える必要性は少ないし（企業派遣であればなおさら）[28]、新卒学生であれば定員が多くないので、財政的な負担はさほど多くはならないと考えることができる。

2．アライアンスによる拠点形成

（1）柔軟な拠点

ネットワーク型研究拠点はネットワーク拡充に資するために、可能な限り複数展開する。拠点は一拠点に集中している必要性はないためであり、柔軟に展開するためには、拠点のあり方を固定的に考える必要はないためである。各研究拠点がネットワークを拡充しやすい場所に存在していればよい。もっとも、財政面は注意しなければならないので、ランニングコストを必要最低限に抑えるあり方を追求することは当然である。このような分散型の研究拠点は、東京オフィスが統括できるようにする。

そして、このような研究拠点は、すべてを自前で形成することはできない。そこで、東京における研究教育機関とのアライアンスによって形成することを検討する。

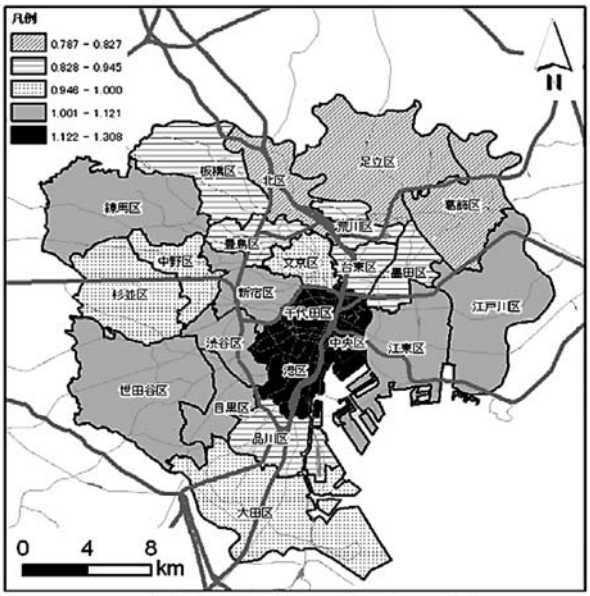

図２　東京の夜間人口の変化（2000～2030年）

国立社会保障・人口問題研究所編「日本の市区町村別将来推計人口2000～2030」より作成

アライアンスなら厳しい経営環境にあるもの同士で、お互いに利益を得ることができる関係を構築することができるためである。地方自治体とのこれまでのようなネットワーク形成は地方自治体の財政上困難である。これからの厳しい時代においては、各研究教育機関の改革は自前の改革だけでは限界があり、多様かつ重層的なアライアンスによって、ハード・ソフト両面における資源をお互いに最大限に活用しながら、研究教育の質を高めることを検討しなければならない。このような時代になっている。

アライアンスを提携する場所としては、今後東京の中においても発展が見込まれる場所、即ち、千代田区、中央区および港区等を追求すべきである。これらの３区は東京の中でも今後人口上昇率が大きいことが予想されるためである。近時は比較的所得の高い層がこれらの３区のような都心に回帰していることが指摘されており[29]、学園イメージを考えるとこのような立地場所に拠点が存在することが必要だからである。

（2）連　携

このようなアライアンスの一類型として、連携をあげることができる。連携はお互いが対等な立場でお互いを高めあう関係を構築することであり、立命館学園が研究拠点の形成を目指すのであれば、例えば、施設の共同利用協定を締結することを考えることができる。この形態であれば、研究室をお互いに設置し合うことができる。

また、連携は学生・教職員の交換プログラム、単位互換プログラム、施設の共同利用協定等、多様な形態を考えることができる。例えば、九州大学と早稲田大学はアジア関係の研究教育を行うための包括協定を締結した。また、香川大学と愛媛大学は連合大学院法務研究科を設置しているし、産業技術総合研究所、九州大学および佐賀大学は連携大学院方式で若手研究者を育成している。

（3）法人合併

アライアンスのもう一つの類型としては、法人合併をあげることができる。法人合併は今後増加することが予想される。受験者の減少や定員割れで経営難に苦しむ私立大学は増加しており、文部科学省や日本私立学校振興・共済事業団は経営破たんに陥った私立大学の対応策を検討しはじめている[30]。一方で、水面下では大学同士の再編・統合の話が飛び交っていると言われている[31]。

18歳人口は今後も回復する見込みはないのであり、経営難を原因とする法人合併については立命館学園としてもその構えをつくっておかなければならない[32)]。実際、立命館学園はこれまで2度の法人合併を経験してきた。これらの法人合併は、いずれも経営困難に陥った学校法人と合併を行ったものである。また、2005年度には、地方自治体から高等学校の経営権について譲渡を受けるという全国でも初の事例も経験してきた。このようなノウハウは今後も活かすことができる。

さらに、これからの時代においては、お互いに経営難にはないが、その学校法人の質をより高めていくための法人合併も考えることができる。大学業界ではいまだないが、銀行、製薬系等、競争が激しい業界においてはこのような動きは常態化してきつつある。大学も国際的な競争時代に突入してから久しいが、今後は国立、公立および私立の枠組みを超えた合併が行われることも十分考えることができる。立命館学園においても、このような動きには迅速に対応できるようになっておくことが必要であり、なおかつ、このような法人合併があったときのためにも「卓越した領域」が必要となる。このような領域がないと、法人合併を行っても合併した法人間においてイニシャチィブをとることができない。

3．学園の総合力強化へ

（1）研究拠点から教育拠点へ ―「上から下へ」の展開

上記のような研究拠点は研究拠点だけでは終わらせずに、大きく展開させることを考えるべきである。立命館学園は研究型大学を目指した研究を重視するとともに、私学である限り人材育成についても力を入れる必要があるためである。実際、これまでの立命館学園の大型展開は、学部を中心にしたものであった。国際関係学部設置、理工学部の拡充、政策科学部設置、アジア太平洋大学開学等、まずは学部を中心とした展開をおこなってから大学院を設置してきた。これはこれまでの日本の大学は学部を中心とした構成になっていたという事情もあるが、私学として一定規模の学生数を確保することによって財源を確保し、この財源によって新しい教員を確保し、研究教育の質を向上させてきたためである。いわば「下から上」へ展開させてきたといえる。

しかしながら、18歳人口の劇的な減少、首都圏における立命館学園の知名度・募集力の弱さ、情勢の流れの早さによる社会ニーズの設定のし難さを鑑みると、これからの時代においては「下から上」へ展開させることは困難である。そこで、これからは、研究拠点における大学院博士後期課程による若手研究者育成からはじめ、修士課程そして学部へ、即ち、「上から下へ」と展開させることを考えてはどうか。研究拠点によるネットワークから次の時代における新しい社会ニーズも見出すことができ、良質な教員のネットワークもできるためである。

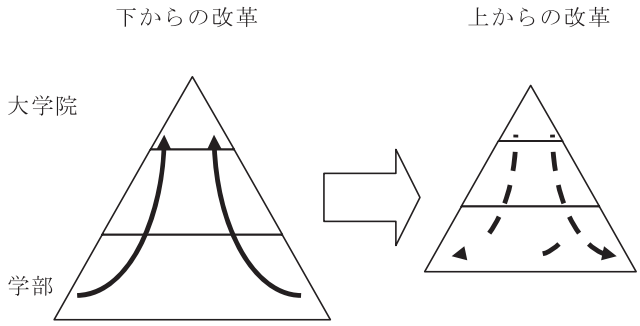

図3　改革手法の変化　イメージ図

（2）学内ネットワークの形成　ー東京から京都・滋賀・大分とアジアへの展開

東京における研究拠点は首都圏で得た情報は京都・滋賀・大分に日常的にフィードバックできるようにし、学園の総合力強化に資するようにする。京都・滋賀・大分においては、東京の口コミ情報は入ってこないためである。また、教育拠点を形成することができた段階で、ＡＰＵ・ＢＫＣ・衣笠キャンパスと東京で学生交換プログラムを具体化する。既存のキャンパスの学生においても、東京における教育拠点を希望する学生は多い。特に、ＡＰＵにおいては就職時に東京オフィスを活用して東京で就職活動をする学生は多く、このことからも、例えば、３回生後期から東京で学習できるプログラム等は学生の需要があると思われる。

そして、アジア太平洋地域のハブ大学となるべく、東京からアジアに研究成果・優秀な人材を発信・輩出し、また、アジアから研究成果・人材を受け入れることができるようにする。日本における第一の国際的な窓口はやはり東京であるためである。

Ⅴ．波及効果　ーいわゆる「首都圏課題」の解決

首都圏において一定規模の研究教育拠点を形成することによって、立命館学園が抱える次のような課題、いわゆる「首都圏課題」の解決も行わなければならない。

１．募集力の強化

立命館学園は私学である以上、募集力強化は最重要課題である。これまでの立命館学園の改革への取り組みの社会的評価は高く、立命館学園の募集力は大変高いといえる。

しかしながら、首都圏における募集力は高いとはいえず[33]、首都圏における2004年度の受験生は1992年度比でみると、立命館大学で65.9％に落ち込んでいる。とりわけ、法学部ではその落ち込みは大きく、31.4％にまでなっている。18歳人口が減少しているとはいえ、名古屋および九州地域では1992年度と同程度の受験生を獲得できていることを考えると、国内最大の市場である首都圏におけるこの落ち込みの持つ意味は大きい。

立命館学園の受験生の分布は圧倒的な「西高東低」型であり、「西」の市場は飽和状態にあるといえる。「西」においては早稲田大学と比しても優位性を持つが、「東」においては圧倒的に劣位の関係にある。これは立命館学園の研究教育拠点が「西」にかたよっているためであり、このため、受験生に対する知名度も「西」に対して、「東」では圧倒的に弱い。

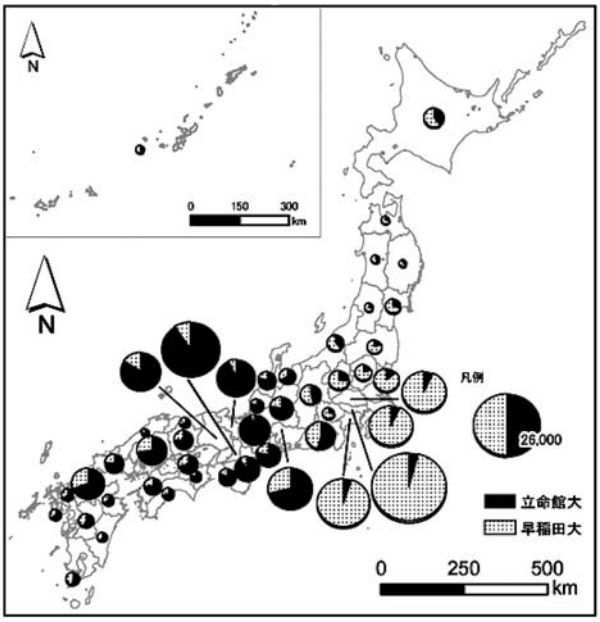

図４　立命館大学と早稲田大学の志願者数の比較

立命館大学および早稲田大学の都道府県別志願者数より作成

とはいえ、立命館学園は「東」の市場に対しては手を打ちつくしてきたわけではなく、言い換えると、「東」の市場に対して積極的な施策を打つことができれば、受験生をより獲得できる可能性はあると言える。東京における研究教育拠点は「東」を開拓する拠点として位置づけることが必要となる。東京における募集力強化のためには、広報活動だけではなく、個性ある教育を東京で行うことが必要となるためである。東京の受験生に対して学園のイメージを身近に感じてもらうようにならなければならない。

２．中央省庁への人材輩出

中央省庁へのネットワークを強化するためには、研究を通じたネットワーク形成とともに、優秀な人材を中央省庁に輩出していかねばならない。中長期的に見れば、人材を輩出する方が深いネットワークを構築できる。即ち、国家Ⅰ種試験の内定者数をより増加させなければならない。立命館学園の国家Ⅰ種の内定者数は関東の有力大学と比して著しく劣り、2004年度は早稲田大学は28名、慶応義塾大学は30名であるのに対し、立命館学園は３名である[34]。国家Ⅰ種の採用担当者は「地方の学生は情報に対する感度が弱い。大人しい」と評価しており、立命館学園に限らず首都圏以外の学生に対する評価は厳しい。学生時代の環境によって、その学生の人柄が既定されてしまう側面があることは否定できない。確かに、中央省庁の採用活動時には高等学校の学歴も重視されるとも言われている。しかし、立命館学園のこれまでの取り組みによって内定者数を徐々にではあるが増加させることができていることから、学園としての取り組みは必要であるといえる。ヒト・情報等の集積がある東京において教育を行う必要がある。

３．一部上場企業への人材輩出

一部上場企業の採用枠は「本社枠」と「地方枠」とに分かれており、「本社枠」と「地方枠」との比率はおよそ「３：７」程度ではないかと言われている。この「本社枠」と「地方枠」の採用の差は、入社してからの昇進時にも差となると言われる。

立命館学園は関西にあることから、採用者は「地方枠」

の採用が多く、一部上場企業の役員・社長数も他有力大学と比して著しく劣っている。例えば、一部上場企業の社長数は、慶応義塾大学は183名、早稲田大学は110名。立命館学園は16名と桁が異なる[35]。

このような実態から考えると、学生を質の高い教育によって鍛えたうえで、「本社枠」で他有力大学と勝負できるようにすることも必要となる。「本社枠」で勝負することができるようにするためには、東京に所在する大学でなければならず、その意味からも東京における教育拠点が必要とされている。

４．メディアへの発信力の強化

メディアに取り上げられる大学は東京の大学が多い。これはメディアが東京に集中しているためである。メディアに取り上げられる大学教員が所属する大学の上位35校までの75％が首都圏にある大学となっている[36]。これは、メディアが大学教員にコメント等を依頼する際に、近くの知り合いの教員に依頼するためである。

東京にあるメディアからは「関西の大学は見えにくい」と評されている。立命館学園は「改革が進んでいる大学」としてメディアに露出することは多いが、東京の大学のように日常的にメディアに取り上げられているわけではない。また、新聞等では全国版ではなく、関西版にだけ取り上げられていることも多い。

このようなことを考えると、一定規模の教員・学生が東京における研究教育拠点で活動することによって、メディアへの露出度も増加することが考えられる。

Ⅵ．おわりに

立命館学園は「アジア太平洋地域のハブ大学」となることを目標としているが、本レポートではこのための首都圏戦略のあり方を検討してきた。

「アジア太平洋地域のハブ大学」となるためには、産業力強化のための研究と高度な人材育成を中心とした研究型大学を目指すことが必要とされている。このためには、研究力強化のための世界戦略・アジア戦略が必要となるが、ことアジアにおける一番の学術研究都市は東京であることから、立命館学園にとっては首都圏戦略も重要な課題となっていることを指摘した。

立命館学園は1994年のＢＫＣ開学以降、研究力を飛躍的に強化させ、高い到達点を構築してきたが、研究者人材の獲得および若手研究者育成といった大きな課題を抱えている。

そこで、研究者人材の獲得および若手研究者育成を目的とした研究拠点を首都圏において形成することを提案した。この研究拠点では、まずはコア人材を獲得し、そのコア人材を中心としながら博士課程の大学院学生を育成する。そして、この研究拠点は、アライアンス（連携、法人合併等）によって、できるところからはじめる。そして、この研究拠点からネットワークを拡充しながら教育拠点への展開を検討する。教育拠点へと展開することができれば、募集力強化、中央省庁・一部上場企業への人材輩出、メディアへの発信力強化等の立命館学園の「首都圏課題」も解決することができる。

本論文では、このような「筋書き」を考えてみた。本論文を作成した理由は、数年来、立命館学園でその必要性が議論されている「首都圏戦略」について、大学行政研究・研修センターにおける政策立案演習を機会にして、何らかの「たたき台」を作成したいと思ったためである。本論文によって、「立命館学園の首都圏戦略」の議論が少しでも進めば幸いである。

（以上）

【注】

1）常任理事会「立命館学園の今後の戦略的方向についての検討」　2005年９月４日および常任理事会「責任ある学園運営と新しい民主主義的な合意形成について（答申）」　2005年10月31日等を参照。

2）例えば、「本当に強い大学」（東洋経済社）では2004・2005年に全国１位、「将来性に期待できる大学」（2005年２月19日 カレッジマネジメント）でも１位と評価されている。

3）1992年に約210万人に達した18歳人口は2007年度には約121万人となり、大学全入時代が到来する。その後も18歳人口が増加することはなく、2050年には約80万人にまで減少する。

4）内閣府経済財政分析統括官室の推計より。

5）内閣府「日本21世紀ビジョン」　264P　2005年５月
入江昭ハーバード大学教授は「これからは中国よりもアジアの発展を見込むことができる。グローバル化の時代は英語が堪能な国のほうが有利」とのことだった。（2005年９月17日ハーバード大学におけるヒアリングにて）

6）中国は1995年に「科教興国」を国家戦略として決定した。「科教」とは科学と教育である。江沢民国家主席は「科学技術は第一の生産力である」と号令を発し、ハイテク技術の研究開発に力を入れている。中国は一党体制であるため、決まったことを進めるのは早い。

7）苑　復傑「重点化・市場化・グローバル化による発展戦略」上智大学出版、P203　2005年、遠藤誉「中国教育改革が描く

世界戦略　日本の大学はどこへ行く」　厚有出版　2000年

8）馬越徹編「アジア・オセアニアの高等教育」　玉川大学出版部　2004年を参照

9）入江昭ハーバード大学教授は「アジアの大学は大学改革に必死。それに比べると、日本の大学は『のんびりしている』という印象を受ける」とのことであった（2005年9月17日ハーバード大学におけるヒアリングにて）。
また、アジア主要都市の論文数（1995－2005年度）については、参考1を参照。

10）シンガポールでは、ＭＩＴ（アメリカ）、ミュンヘン大学（ドイツ）等の世界的にも著名な大学や研究グループを誘致する政策を推進している。日本からは京都大学から分子生物学の研究室毎、集団移籍することがあった。

11）日本経済新聞「第3次科学技術基本計画　イノベーションを前面に」　2005年12月19日

12）日刊工業新聞「科学技術振興費　0.4%増の1兆3224億円」2005年12月21日

13）ただし、これらの資金も特定の大学に流れる傾向があることが指摘されている（澤　昭裕・寺澤達也・井上悟志「競争に勝つ大学－科学技術システムの再構築に向けて－」　159P　2005年

14）国内大学の中国進出の状況については、日本経済新聞「国内大学が中国進出」　2005年1月20日を参照。

15）例えば、ＭＩＴの2000年度の研究費総額は4億2600万ドルであったが、このうち連邦政府からの競争的研究資金は3億700万ドルであった。（澤　昭裕・寺澤達也・井上悟志「競争に勝つ大学－科学技術システムの構築に向けてー」80P　2005年

16）例えば、慶應義塾大学は丸の内に「丸の内シティカレッジ」を開設。早稲田大学はファイナンス研究科を日本橋に、エクステンションカレッジを八丁堀に展開している。

17）例えば、住友系企業、吉本興業等が有名である。また、南海電鉄も企業の知名度を向上させるために東京進出を検討している（朝日新聞「南海電鉄東京進出」　2005年9月10日）。

18）1990年代後半から東京一極集中の解消のために、首都移転の議論が進んだが、その後、経済回復の議論が先行したために、議論はそのままになっている。

19）地方分権の議論は1993年6月の地方分権に関する決議（衆議院・参議院）から始まる。1995年には「地方分権推進法」が施行され（2001年に失効）、2001年からは小泉内閣のもとに「地方分権推進委員会」が発足。三身一体の改革が推進されている。

20）「道州制」の議論はこの結果であるという見方もできる。

21）日本の人口は2007年度から減少することが予想されている（産経新聞「超少子化日本　総人口減少　予想より早く」2005年12月16日）。

22）国立社会保障・人口問題研究所編「日本の市区町村別将来推計人口2000～2030（2003年12月推計）」によると、2030年度の都市の人口指数は対2000年度比率で次のようになることが予想されている。
東京都　100.7、大阪府　87.0、愛知県　97.0、
福岡県　99.4、北海道　83.9、滋賀県　113.9、
京都府　92.4、大分県　83.4

23）常任理事会「東京オフィスの拡充について」2005年9月14日

24）経済産業省ホームページ「技術移転を巡る現状と今後の取り組みについて」http://www.meti.go.jp/press/20050609005/20050609005.htmlを参照。

25）朝日新聞社「大学ランキング」　285P　2005年

26）朝日新聞社「大学ランキング」　167P　2005年。同規模の他大学は純血率が高すぎるので、純血率を下げることが課題となっている。

27）関西経済同友会「『真の国際化』による関西の活性化」2003年

28）2001年度に経済産業省および文部科学省は「社会人キャリアアップ100万人構想」を掲げた。この構想では、社会人の大学院における学位取得は企業派遣で行うことが前提となっている。しかし、現段階においては、この構想が進んでいるとは言い難い。

29）三浦展「下流社会　新たな階級集団の出現」　光文社新書　247P　2005年参照。

30）日本私立学校振興・共済事業団の調査によると、2005年5月1日現在、私立大学の30%、私立短期大学の41％が定員割れ。2005年6月には萩国際大学（山口県）が定員割れで経営難に陥った大学でははじめて民事再生法の適用を申請した。文部科学省高等教育局私立大学経営支援プロジェクトチームでは、2005年5月に「経営困難な学校法人への対応について」を報告。日本私立学校振興・共済事業団では「学校法人活性化・再生研究会」が発足。大学同士のＭ＆Ａ促進策、資金調達の多様化策、経営情報の開示拡大等、再編や破綻処理のあり方等を総合的に検討している。

31）日本経済新聞「大学もＭ＆Ａ時代に」　2005年10月25日、日本経済新聞「再生ビジネスに勢い『相手は企業』変わる意識」　2005年11月12日

32）経営困難にある大学は公表はされていないが、偏差値、規模、定員充足率、立地条件等を調査すれば凡その見当はつく。首都圏においても経営困難にあるのではないかと予想できる大学は多数あり、短期大学においてはその数はより多い。

33）カレッジマネジメント129「募集力ブランド調査」2004.11-12によれば、立命館学園の知名度は関西では1位であるが、関東においては39位である。
また、立命館大学の志願者の「西高東低」度イメージについては、参考2を参照。

34）人事院資料　2004年度

35）朝日新聞社「大学ランキング」291P　2005年

36）朝日新聞社「大学ランキング」235P　2005年

National Capital Region Strategies in Aiming to become a Research University:

The Creation of "Network Research Base" Alliance

YAMAMOTO, Tomomichi (Office of General Affairs)
ITO, Akira (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)
TAJIRI, Minoru (Administrative Manager, Office of the Chancellor and Chairperson of the Board of Trustees)

Keywords

Research skills ・ Tokyo ・ Securing researcher resources ・ Cultivating young researchers ・
Alliance (partnerships/corporate mergers ・ Creation of a network research base)

Summary

Our academy is aiming to become a "hub university of the Asia-Pacific Region", but in order to do so, its is necessary to aim to become a research university centering on research and skilled human resources for the enhancement of industrial skills. In doing so, world strategies for the enhancement of research skills is necessary, but as Tokyo is the number one academic research city in Asia, national capital region strategies has also become an important issue for our academy.

After the opening of the Biwako-Kusatsu Campus in 1994, research skills were dramatically enhanced and many great achievements were made, but the Academy still faced major issues such as procurement of researcher resources and the cultivation of young researchers.

This report proposes to create a research base for the purpose of procuring researcher resources and cultivation of young researchers in the national capital region. This creation of a research base will first procure core human resources and start from a possible starting point according to the alliances (partnerships, corporate mergers). The network will then expand from this research base and our Academy will then consider the next development.

With the advancement of national capital region strategies, the "National Capital Region Issues", can also be resolved such as the enhancement of recruiting ability, the procurement of human resources to the central government and first section market enterprises, as well as information transmission ability to the media.